

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道消雪ノズル交換事業	長浜市	4,000,000	4,000,000	総事業費 5,248,800

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道消雪ノズル交換事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		長浜市		
交付金事業実施場所		長浜市余呉町		
交付金事業の概要		当該地域は、豪雪地帯対策特別措置法に基づく特別豪雪地帯に指定されており、高齢化が進む過疎地域である。積雪の多い地域にとって、消雪設備は道路交通の確保に非常に重要な役割を果たしており、消雪ノズルが老朽化し破損箇所が多い路線の全面的な修繕を行う。		
総事業費		5,248,800	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	4,000,000 4,000,000
交付金事業の成果目標		長浜市地域防災計画において、豪雪になった場合でも孤立集落が生じないように、集落と市街地と結ぶ道路の整備を推進しており、当計画に基づき実施する本事業により消雪ノズルの散水の効率化をはかり道路融雪を向上させ、冬季の安全で安心な道路交通を確保し、交通事故や豪雪による災害等を防止する。		
交付金事業の成果指標		本市道については、平成29年度～平成31年度の3か年にてノズルの交換を実施する予定であり、平成29年度は路線全長609mのうち、椿坂中央線140個、丹生神社線38個の修繕を実施し、冬季の安全な道路交通の確保を行う。		
交付金事業の成果及び評価		当該地域の消雪ノズル208箇所(椿坂中央線170箇所、丹生神社線38箇所)の交換事業を行うことにより、散水の効率化が向上し、冬季の安全な道路交通を確保することができた。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
市道消雪ノズル交換請負		指名競争入札	中北設備工業	5,248,800
		計		5,248,800
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	無

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	ポンプ場消雪取水井戸等修繕事業	長浜市	3,106,000	3,106,000	総事業費 4,029,480

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	ポンプ場消雪取水井戸等修繕事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		長浜市		
交付金事業実施場所		長浜市余呉町		
交付金事業の概要		当該地域は、豪雪地帯対策特別措置法に基づく特別豪雪地帯であり、高齢化が進む過疎地域でもある。融雪装置は冬季の安全な道路交通の確保のために必要不可欠な設備であり、井戸水をポンプ等で汲み上げ安定した水量を供給するために、定期的な井戸の洗浄とポンプの交換を行うものである。		
総事業費		4,029,480	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	3,106,000 3,106,000
交付金事業の成果目標		井戸内の洗浄と水中ポンプの取替えを行うことで、一定の散水量が確保でき、安定した道路融雪の向上につながり、冬季の安全で安心な道路交通が確保される。		
交付金事業の成果指標		当該施設の井戸洗浄と水中ポンプの取替を行い、安定した水量にすることにより冬季における消雪のための散水を滞りなく行えるようにする。		
交付金事業の成果及び評価		ポンプ場の消雪用取水井戸の洗浄と水中ポンプの取替えを行うことで、安定した散水量を確保することができ、冬季の道路交通を確保することができた。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
ポンプ場消雪取水井戸等修繕工事請負		指名競争入札	株式会社エムズ	4,029,480
		計		4,029,480
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	無

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	ウツディパル余呉施設修繕事業	長浜市	4,768,000	4,768,000	総事業費 14,328,083

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	ウッディパル余呉施設修繕事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		長浜市		
交付金事業実施場所		長浜市余呉町		
交付金事業の概要		ウッディパル余呉は、地域の豊かな自然資源を活かし、住民の憩いの場と交流の場を提供することにより、地域の活性化を図ることを目的として設置されたが、老朽化が進み施設利用者の安全性の確保が課題となっている。危険性のある箇所について修繕工事を行うことで、適正な施設の管理運営を行い、更なる利用の拡大につなげる。		
総事業費		14,328,083	交付金充当額	4,768,000
			うち文部科学省分	4,768,000
			うち経済産業省分	0
交付金事業の成果目標		ウッディパル余呉の施設修繕を行うことで、施設利用者の安全性の確保が図れ、地域交流の活性化をさらに促進することができる。		
交付金事業の成果指標		今年度は、昨年度来場者46,394人より500人多い、47,000人の達成を目指す。		
交付金事業の成果及び評価		ウッディパル余呉の施設修繕を行うことで、施設利用者の安全性の確保が図れ、平成29年度来場者数は47,058人となり、昨年度の来場者数を上回ることができた。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
施設の修繕工事請負		指名競争入札	株式会社伏木クロス	14,328,083
		計		14,328,083
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	無

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
	地域活性化措置	地域資源を活かした魅力発信事業	長浜市	1,000,000	1,000,000	総事業費 1,037,000

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
	地域活性化措置	地域資源を活かした魅力発信事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		長浜市		
交付金事業実施場所		長浜市余呉町		
交付金事業の概要		人口減少や高齢化が進む余呉地域では、地方創生をめざし余呉全体の活性化を図るための施策として、以前より「余呉まるごと里山芸術村」や「地域オペラ活動」などの事業に取り組んできました。地域の魅力となる資源を最大に活かし、地域住民と来訪者の交流の場、地域住民の活躍できる事業を展開することにより、地域の活性化を図りました。		
総事業費		1,037,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	1,000,000 0 1,000,000
交付金事業の成果目標		地域おこし協力隊と協働することでさらなる企画の充実を図り、地域住民と来訪者の交流の場、地域住民の活躍できる場の提供をすることにより、地域の活性化を図ります。		
交付金事業の成果指標		地域おこし協力隊の参画により、さらなる企画の充実と集客の拡大を図り、前年以上の集客を目指します。		
交付金事業の成果及び評価		オペラ事業のコンサートイベントでは、昨年度250名に対し今年度は239名の集客がありました。人数は若干減ったものの市外からの来訪者も増え、地域住民との交流を深めることができました。また、地域住民の芸術意識を一層高め、地域住民に活躍の場を提供することにより、地域の活性化を図ることができました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
地域活性化事業委託		随意契約(特命)	余呉地域づくり協議会	1,037,000
		計		1,037,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	ポンプ場消雪用取水井戸修繕事業	長浜市	2,512,000	2,512,000	総事業費 2,970,000

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	ポンプ場消雪用取水井戸修繕事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		長浜市		
交付金事業実施場所		長浜市余呉町		
交付金事業の概要		当該地域は、豪雪地帯対策特別措置法に基づく特別豪雪地帯であり、高齢化が進む過疎地域です。融雪装置は冬季の安全な道路交通の確保のために必要不可欠な設備であり、井戸水をポンプ等で汲み上げ安定した水量を供給するために、定期的な井戸の洗浄を行ったものです。		
総事業費		2,970,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	2,512,000 0 2,512,000
交付金事業の成果目標		井戸内の洗浄を行うことで、一定の散水量が確保でき、安定した道路融雪の向上につながります。冬季の安全で安心な道路交通を確保します。		
交付金事業の成果指標		当該施設の井戸洗浄を行うことにより、安定した水量を確保でき、消雪工区間372.5mの冬季の道路交通を確保します。		
交付金事業の成果及び評価		ポンプ場の消雪用取水井戸の洗浄を行うことで、安定した水量を確保することができ、冬季の道路交通を確保することができました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
ポンプ場井戸洗浄業務		指名競争入札	株式会社岩崎工業所	2,970,000
		計		2,970,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道消雪施設設置事業	長浜市	2,357,000	2,357,000	総事業費 20,645,280

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
	公共施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	市道消雪施設設置事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		長浜市		
交付金事業実施場所		長浜市余呉町		
交付金事業の概要		市道椿坂中央線の消雪水については、上水道と同じポンプ場より給水しているが、消雪管の汚れや錆た水が逆流し、生活水に混入する恐れがあるため、上水道ポンプ場と消雪管の間にあらたに消雪ポンプ施設を設置することで、上水道への逆流を防ぎました。		
総事業費		20,645,280	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	2,357,000 0 2,357,000
交付金事業の成果目標		消雪施設の設置を行うことで、安心安全な生活水の供給と、安定した消雪水による地域の生活道路の確保が図られ、冬季の道路交通が維持できます。		
交付金事業の成果指標		消雪施設を設置することで、消雪に使用している水が逆流し、消雪管の汚れや錆が水源に混入することをなくします。		
交付金事業の成果及び評価		消雪施設の設置により、地域住民に安心安全な生活水を供給することができ、また安定した消雪水により冬季の生活道路を確保することができました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
消雪施設設置工事		指名競争入札	株式会社滋賀ポンプ	20,645,280
		計		20,645,280
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道等維持管理事業	長浜市	400,000	400,000	総事業費 970.179

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道等維持管理事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		長浜市		
交付金事業実施場所		長浜市西浅井町		
交付金事業の概要	当該地域(長浜市西浅井町地域)は、各集落を結ぶ市道に交通安全対策と防犯対策を兼ねて街路灯を設置しており、この街路灯は、当該地域の歴史的な資産である丸子船をモチーフにしたもので、地域のイメージアップにも役立っている。地域の交通安全、防犯対策等、施設のもつ機能を適正かつ安定的に提供するために、当該事業に交付金を充当する。			
総事業費	970,179	交付金充当額	400,000	
		うち文部科学省分	400,000	
		うち経済産業省分	0	
交付金事業の成果目標	各集落を結ぶ市道に交通安全対策と防犯対策、地域のイメージアップにも役立っており、交通安全、防犯対策等、施設のもつ機能を適正かつ安定的に提供することができる。			
交付金事業の成果指標	街路灯387基の維持管理をすることにより、夜の暗闇に関する住民の不安を減少させる。			
交付金事業の成果及び評価	街路灯の適正な管理により、住民の不安を減少させるとともに、地域の交通安全および防犯対策を推進することができた。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	街路灯の電気供給	随意契約	関西電力(株)	970,179
		計		970,179
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			平成31年度	

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	コミュニティーバス車両購入事業	長浜市	2,250,000	2,250,000	総事業費 2,400,000

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	コミュニティバス車両購入事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		長浜市		
交付金事業実施場所		長浜市西浅井町		
交付金事業の概要		西浅井地域内での公共交通空白地域における、地域住民の移動手段の確保のため市直営のコミュニティバスを運行しているが、当該車両は、走行距離が33万キロを超えており、車両トラブルも多く、地域住民の安定した移動を確保するため、ワゴン車の更新を行う。		
総事業費		2,400,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	2,250,000 2,250,000 0
交付金事業の成果目標		平成29年3月に策定された長浜市総合計画において、市内の公共交通不便地・空白地における移動手段を確保するために市直営のコミュニティバスの運行を行うことと記載されている。当事業の安定的な運用を行い、運転の円滑化に資することを目的とする。		
交付金事業の成果指標		コミュニティバスの利用者数は平成26年度4,193人、平成27年4,280人、平成28年度5,387人が利用している。26年度、27年度比率102.07%、27年度、28年度比率125.86%となり、29年度のコミュニティバスの利用者数を平成28年度より5%増の5,657人を目標とする。		
交付金事業の成果及び評価		平成29年度の利用者数は、4,733人と前年度を下回った。原因は、一般の方の利用を優先するため、中学生の下校時の利用ができなくなったことによることが大きな要因である。一方で、一般の利用については一定を保っており、地域住民の移動手段の確保することができた。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
車両購入		指名競争入札	有限会社 山内自工	2,400,000
		計		2,400,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	無

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道大浦黒山線法面予防修繕事業	長浜市	3,199,000	3,199,000	総事業費 3,337,200

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道大浦黒山線法面予防修繕事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		長浜市		
交付金事業実施場所		長浜市西浅井町		
交付金事業の概要		当該道路は、黒山地域からJR永原駅や西浅井支所を結ぶ幹線道路であり、小学校への通学路にもなっている。歩道に面した山の法面が長年の侵食により落石等の危険性があるため、防護工事を施工する。		
総事業費		3,337,200	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	3,199,000 3,199,000 0
交付金事業の成果目標		長浜市地域防災計画において道路の法面崩落、落石等の防止工事等道路施設の保全に努めることとしている。当計画に基づき実施する本事業の工事箇所は、黒山地域からJR永原駅・西浅井支所を結ぶ幹線道路であり、長浜市立永原小学校への通学路でもあるため通学路としての安全性の向上はもちろん、地域の老人やしょうがいをも有する方の移動の安全確保及び社会参加を促進する。		
交付金事業の成果指標		大浦黒山線の法面予防修繕工事について今回の工事で100%完了させ、落石等による通行障害を0件とする。		
交付金事業の成果及び評価		落石等の危険性のある箇所について防護工事を完了させることにより、落石等による通行障害はなく、地域住民の生活道路や通学路としての安全を確保することができた。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
法面予防修繕工事請負		指名競争入札	川上建設有限会社	3,337,200
		計		3,337,200
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	無

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	長浜市英語教育推進事業	長浜市	3,997,000	3,997,000	総事業費 4,583,224

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	長浜市英語教育推進事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		長浜市		
交付金事業実施場所		西浅井中学校、永原小学校、塩津小学校(長浜市西浅井町)		
交付金事業の概要		近年の外国人市民の増加と定住化を受け、国籍や民族、文化の違いを尊重し、共に暮らす多文化共生の町を目指すため、外国人ALTを雇用し、小学校1年生からネイティブスピーカーに親しむ機会を設け、世界共通語である英語のコミュニケーション能力の向上と国際感覚の育成を図る。		
総事業費		4,583,224	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	3,997,000 3,997,000 0
交付金事業の成果目標		生徒が英語科の授業に興味を持ちALTが話すネイティブの英語に慣れ親しむことで、児童、生徒の英語を聞き取る力を向上させ、確かな学力の向上につなげる。		
交付金事業の成果指標		4年生までにはすべての大文字・小文字を書けるようになるようにし、5・6年生では、音声を中心としながらも、英単語や英文を認識できるようになるようにReading・Writing(読むこと・書くこと)の学習も随所に取り入れていく。		
交付金事業の成果及び評価		英語を身近なものとして慣れ親しむことができ、各学年のレベルに応じた英語を学ぶ環境を整えることができた。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
外国語指導助手人件費		雇用契約	-	4,583,224
		計		4,583,224
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	無

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	長浜の自然と森に親しむ体験交流・保全事業	長浜市	2,367,000	2,367,000	総事業費 6,739,200

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
2	地域活性化措置	景観を活かしたまちづくり事業	長浜市	2,500,000	2,500,000	総事業費 2,600,000

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	長浜の自然と森に親しむ体験交流・保全事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		長浜市		
交付金事業実施場所		長浜市西浅井町		
交付金事業の概要		海津大崎から奥琵琶湖パークウェイに連なる湖岸は、全国的に知られた桜の名所となっておりますが、平成24年に調査したところ、桜の木を枯らす「てんぐす病」を発症していることがわかり、拡散防止等の保全業務が必要となりました。今年度は、桜の木189本に対し保全業務を行いました。		
総事業費		6,739,200	交付金充当額	2,367,000
			うち文部科学省分	0
			うち経済産業省分	2,367,000
交付金事業の成果目標		奥琵琶湖パークウェイを中心とした桜並木の自然環境資源を守り、次世代に引き継ぐとともに、奥びわ湖の桜並木を地域資源としてブランド化し、滞在・体験型観光産業に結びつけ、地域の活性化の推進を図ります。		
交付金事業の成果指標		奥琵琶湖の桜並木を保全し地域資源としてブランド化し、奥琵琶湖パークウェイへの観光入込客数17万人を目指します。		
交付金事業の成果及び評価		奥琵琶湖の桜の木189本の保全業務を行い、豊かな自然環境を守ることができ観光誘客を図ることができました。奥琵琶湖パークウェイへの観光入込客数は13万3,400人で、台風等の影響もあり目標の17万人には届きませんでした。地域の活性化の推進を図ることができました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
保全事業委託		随意契約(特命)	森林マッチングセンター運営協議会	6,739,200
		計		6,739,200
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
2	地域活性化措置	景観を活かしたまちづくり事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		長浜市	
交付金事業実施場所		長浜市西浅井町	
交付金事業の概要		人口減少や高齢化が進む北部地域の活性化を図るため、西浅井地域で重要文化的景観に選定された「菅浦」や奥琵琶湖パークウェイ等の景観などを中心に、地域の歴史や自然、食、イベント、まつり、特産品など、様々な地域資源を最大限に活用し、地域の魅力を全国に発信するとともに、地域住民と来訪者の交流の場や地域住民が活躍する場を提供することで、地域の活性化と移住定住を促進しました。	
総事業費		2,600,000	交付金充当額 うち文部科学省分 2,500,000 うち経済産業省分 0 2,500,000
交付金事業の成果目標		全国ブランドである「恋人の聖地」を始めとする西浅井地域の景観を活かしたイベントやまちづくり事業を実施することで、奥琵琶湖パークウェイを中心とした観光誘客による地域の活性化を図ります。	
交付金事業の成果指標		誘客目標は、昨年度14万人(年間延べ)に対して、平成29年度は、17万人を目指します。	
交付金事業の成果及び評価		台風によるイベントの中止や通行止め等で入込客数は13万3,400人となり、目標の17万人は達成できなかったものの、「恋人の聖地」をはじめとする地域の景観を活かしたまちづくりを推進することにより、地域住民の活躍の場が広がり、地域の活力の向上につなげることができました。	
交付金事業の契約の概要			
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方
地域活性化事業委託		随意契約(特命)	西浅井地域づくり協議会
		計	2,600,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度
			該当なし

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業	滋賀県	5,415,575	5,415,575	給付地域:長浜市(旧西浅井町) 文科省分: 3,624,171 経産省分: 1,791,404

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		滋賀県		
交付金事業実施場所		滋賀県長浜市西浅井町		
交付金事業の概要		長浜市西浅井町地域において電気事業者から電気の供給を受けている電力需要家に対する電気料金の引き下げを行いました。(※一般財団法人電源地域振興センターへ交付)		
総事業費		5,415,575	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	5,415,575 3,624,171 1,791,404
交付金事業の成果目標		当給付金交付事業の安定的な運用を行うことにより、発電用施設の設置に対する理解等を得ることに繋げ、また当該施設運転の円滑化に資することを目的とします。		
交付金事業の成果指標		当該給付金交付助成措置により、他地域との差別化を図り、地域の活性化に繋がります。		
交付金事業の成果及び評価		当該交付金事業の対象である長浜市西浅井町においては、地元企業に対する電気料金の実質的な引下げとなり、他地域との差別化に繋がった。これにより地域の活性化や地元雇用の促進に寄与しました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
給付金の交付		随意契約(公募型)	一般財団法人電源地域振興センター	5,415,575
		計		
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	防犯灯維持管理事業	高島市	10,000,000	10,000,000	総事業費 11,074,685

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	福祉対策措置	防犯灯維持管理事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高島市			
交付金事業実施場所		高島市一円			
交付金事業の概要		夜間における犯罪の防止と通行の安全を図り、安全で安心なまちづくりを推進するため、市内に設置した防犯灯3,460灯の電気代8カ月分に電源立地地域対策交付金を充当しました。			
総事業費		11,074,685	交付金充当額	10,000,000	
			うち文部科学省分	0	
			うち経済産業省分	10,000,000	
交付金事業の成果目標		道路上の明るさを確保し、暗闇をなくすことで犯罪の発生を抑制します。			
交付金事業の成果指標		市内刑法犯認知件数の減少(平成29年認知件数250件未満)			
交付金事業の成果及び評価		夜間における犯罪の防止と通行の安全確保のため実施している防犯灯維持管理事業への交付金充当により、安心・安全なまちづくりならびに地域住民が安心して暮らせるよう生活環境の改善が図れた。 (平成29年市内刑法犯認知件数246件)			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額	
防犯灯の電気料金		随意契約	関西電力株式会社	11,074,685	
		計		11,074,685	
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	小学校英語活動指導員設置事業	高島市	13,118,000	13,118,000	総事業費 15,816,636

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	地域活性化措置	小学校英語活動指導員設置事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高島市			
交付金事業実施場所		高島市一円			
交付金事業の概要		市内小学校13校において、国際理解教育の一環として行なわれる英語活動を推進し、英語力の向上を図り国際理解を深めるため、英語を母語とするネイティブスピーカーのALT(外国語指導助手)を常勤で5名雇用し、各学校へ派遣する費用のうち、9か月分の基本報酬に電源立地地域対策交付金を充当しました。			
総事業費		15,816,636	交付金充当額	13,118,000	
			うち文部科学省分	0	
			うち経済産業省分	13,118,000	
交付金事業の成果目標		早い段階から外国語指導助手をとおして外国語に携わることにより、臆さずコミュニケーションをとることができるようになります。			
交付金事業の成果指標		規定で定められている5・6年生の年間35時間の授業以外に、1・2年生は年間10時間程度、3・4年生は年間17時間程度、外国語指導助手による英語の授業を実施します。			
交付金事業の成果及び評価		市内各学校により多少ばらつきはあるものの、概ね1・2年生で10時間程度、3・4年生で17時間程度、5・6年生はすべての学校で35時間、外国語指導助手による授業を実施しました。子どもたちは簡単な英語に慣れ親しみ、進んで異なった文化を理解する態度を育成することができました。また、小学校教員は、この事業を通して、英語活動の実際的な指導方法・指導技術等を習得するとともに、効果的な教材教具のあり方についても学ぶことができました。			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方	
外国語指導助手人件費		雇用		外国語指導助手	
		計		15,816,636	
				15,816,636	
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
				該当なし	

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	中学校英語活動指導員設置事業	高島市	18,319,000	18,319,000	総事業費 19,816,545

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	地域活性化措置	中学校英語活動指導員設置事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高島市			
交付金事業実施場所		高島市内中学校			
交付金事業の概要		市内中学校において、国際理解教育の一環として行なわれる英語活動を推進し、英語力の向上を図り国際理解を深めるため、英語を母語とするネイティブスピーカーのALT(外国語指導助手)を雇用し、各学校へ派遣する。			
総事業費		19,816,545		交付金充当額	18,319,000
				うち文部科学省分	18,319,000
				うち経済産業省分	0
交付金事業の成果目標		生徒が興味、関心を持てる教材をALTの協力を得て提示することにより、教科書の内容を深化、補充させ、確かな学力の向上につなげる。			
交付金事業の成果指標		意識調査アンケートにおいて、ALTの授業におけるコミュニケーション能力に向上したと答える生徒が90%以上とする。			
交付金事業の成果及び評価		生徒アンケートでは、92.7%の生徒がALTの授業によりコミュニケーション能力が向上すると回答しており、進んで異なった文化を理解することができている。また、中学校教員についても、この事業を通して、英語活動の実践的な指導方法・指導技術等を習得するとともに、効果的な教材教具のあり方についても学ぶことができた。			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方	
外国語指導助手人件費		雇用		-	
		計		19,816,545	
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
				平成34年度	

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道消雪装置管理事業	高島市	12,000,000	12,000,000	総事業費 17,252,922

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道消雪装置管理事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高島市			
交付金事業実施場所		高島市内			
交付金事業の概要		冬期間における地域住民の交通の危険を解消するため市道に消雪装置を設置しているが、その管理を行い、住民の通行の安全を確保し生活環境の改善を図りたい。			
総事業費		17,252,922	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	12,000,000 12,000,000	
交付金事業の成果目標		市道の消雪装置の管理を行い住民の通行の安全を確保する。			
交付金事業の成果指標		交通事故の発生件数を100件以下とする。			
交付金事業の成果及び評価		市道消雪装置の管理を行い住民の通行の安全を確保することができた。 平成29年度市内交通事故件数:91件 内冬季間交通事故件数:11月 5件(-4)、12月 6件(-7)、1月 4件(-4)、2月 8件(-6)※()は前年比			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方	
防犯灯の電気料金		随意契約		関西電力株式会社	
計				17,252,922	
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
				無	

I. 事業評価総括表

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	マキノカントリーフェスタ開催事業	高島市	2,000,000	2,000,000	総事業費 2,235,000
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道マキノ浜線道路改良事業	高島市	23,658,000	23,658,000	総事業費 27,230,040

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	マキノカントリーフェスタ開催事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高島市		
交付金事業実施場所	滋賀県高島市マキノ町寺久保、牧野地先			
交付金事業の概要	地域特産品の販売促進・PR、観光拠点への誘客や地域間交流を通じて地域の活性化を図るため、その特色を活かしたイベントとしてマキノ高原およびマキノピックランドで平成29年9月24日に「マキノカントリーフェスタ」を開催しました。			
総事業費	2,235,000	交付金充当額	2,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	2,000,000	
交付金事業の成果目標	この事業をとおしてマキノ高原地域の魅力をPRし、地域特産物の販売促進、観光客誘致を図るとともに、地域活力を誘引できる人材育成や地域産業経済の振興、地域活性化を図ります。			
交付金事業の成果指標	来場者数=10,000人			
交付金事業の成果及び評価	マキノ地域全体のイメージアップ・認知度向上を図り、県内をはじめ京阪神や北陸・中京方面から約6,000人の参加を得ることができました。また、大自然に育まれた地域特産品のアピールとともに、販売促進にも貢献できました。加えて、実行委員会参加の地域団体の交流と連携が図れ、今後の地域産業活性化への人材養成・ネットワーク化等の波及効果が生まれることにもつながりましたが、毎年イベント内容にあまり変化がないことから目標の来場者数10,000人には達しませんでした。イベント開催時以外においても集客誘致、交流と定住促進など地域の活性化に効果が発揮されました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	イベント開催業務委託	随意契約(特命)	マキノカントリーフェスタ実行委員会	2,235,000
	計			2,235,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道マキノ浜線道路改良事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高島市			
交付金事業実施場所		滋賀県高島市マキノ町海津、西浜地先			
交付金事業の概要		道路側溝に蓋が無く車両の離合時に歩行者の歩くスペースがなくなるなど通行が危険な状況である市道を改良し、歩行者・交通弱者の通行の安全を確保しました。(L=667.9m、W=5.0m)			
総事業費		交付金充当額		23,658,000	
		うち文部科学省分		0	
		うち経済産業省分		23,658,000	
交付金事業の成果目標		事業実施により、車両通行はもとより歩行者や自転車の通行の安全を確保し、地域住民や観光客の安全で円滑な交通の確保や利便性向上、生活環境向上を図ります。			
交付金事業の成果指標		①平成29年度道路側溝整備 L=667.9m ②平成28年度までの整備 L=1926.9m ③全体計画 L=3360m 工事進捗率=①+②/③≒57.3%			
交付金事業の成果及び評価		道路幅員が狭く側溝に蓋がない現道に、蓋付道路側溝を整備する道路改良(L=667.9m)を行い、車両離合時の歩行者・自転車等の通行の安全を確保することにより、生活環境の改善が図れました。			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方	
道路改良工事		指名競争入札		有限会社 平成エンジニアリング	
		計		27,230,040	
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
				該当なし	

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	大石小学校スクールバス購入事業	大津市	5,000,000	5,000,000	総事業費 5,907,600

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	大石小学校スクールバス購入事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大津市		
交付金事業実施場所		大津市大石東七丁目		
交付金事業の概要		本市の大石小学校区においては、遠い所で小学校からの通学距離が片道6km以上の遠距離地から通学している児童・生徒がいますが、通学に適した公共交通機関がないことなどから、本市では、児童の安全な通学のため、スクールバスを運行しています。先代のスクールバスは平成10年に購入したもので、走行距離が17万kmを超え、また、購入後18年が経過していたことから故障等劣化事象が認められ、安全性が確保できない状況でした。そこで、スクールバスなしでは通学することが出来ない当該地域の児童のために、スクールバスを更新し、児童の安全な通学に資するとともに、安心して学べる環境作りに努めました。		
総事業費		5,907,600	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	5,000,000 0 5,000,000
交付金事業の成果目標		スクールバスを更新し、児童の安全な通学に資するとともに、安心して学べる環境作りに努めることを目的とします。		
交付金事業の成果指標		スクールバスの故障等(定期点検等は除く)による代車運行日数や代車走行距離を全体の5%以内とすることを目標とします。		
交付金事業の成果及び評価		代車運行日数割合:0%(総運行日数:20日、代車運行日数:0日) 代車走行距離割合:0%(総走行距離:739km、代車走行距離:0km) スクールバスを更新したことにより、故障・不具合等が解消され、児童等の通学の安全性を確保することができました。また、このことにより、安心して学ぶことができる環境が整備され、円滑な義務教育の推進に寄与することができました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
物品購入		指名競争入札	株式会社滋賀レンタリース	5,907,600
		計		
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	防災備蓄物資他整備事業	大津市	7,561,000	7,561,000	総事業費 14,293,764

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	防災備蓄物資他整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大津市		
交付金事業実施場所		大津市真野四丁目ほか		
交付金事業の概要	<p>大津市では、東日本大震災や熊本地震、また台風等による豪雨災害に備えて、災害に強いまちづくりを推進しています。平成29年度は、飲料水やクラッカー等の食料や、毛布等の備蓄品を購入し、従来よりも備蓄を増強するとともに、小学校6箇所、中学校4箇所に防災倉庫を設置し、災害に強く「安心」して暮らせる「安全」な大津のまちづくりを推進しました。</p> <p>(成果) 備蓄物資購入数:毛布1,300枚、飲料水7,344本、五目飯7,700食、クラッカー15,470食、粉ミルク800ℓ分 防災倉庫設置数:小学校6校、中学校4校</p>			
総事業費	14,293,764	交付金充当額	7,561,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	7,561,000	
交付金事業の成果目標	災害時に必要な備蓄物資(毛布、飲料水等)について年次計画的に購入し、目標数達成を目指します。防災倉庫について年次計画的に設置し、平成31年度までに市立小中学校全54校への設置完了を目指します。			
交付金事業の成果指標	災害時備蓄物資の購入数(毛布、飲料水、五目飯(アルファ米)、クラッカー、粉ミルク) 防災倉庫の設置数・・・小学校6校、中学校4校			
交付金事業の成果及び評価	備蓄物資の購入:年次計画に基づく備蓄数を確保し、災害に強いまちづくりの推進への貢献を図れました。 防災倉庫の設置:小中学校39校への設置が完了し、目標数の72.2%の設置率を達成できました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	災害備蓄用飲料水	随意契約(見積合せ)	ミナミ防災 株式会社	513,828
	災害時用粉ミルク	随意契約(見積合せ)	奥山ポンプ商会大津営業所	335,664
	備蓄用クラッカー	指名競争入札	奥山ポンプ商会大津営業所	2,911,896
	備蓄用アルファ米	指名競争入札	奥山ポンプ商会大津営業所	2,045,736
	災害用備蓄毛布	指名競争入札	小山株式会社大津営業所	2,948,400
	唐崎小学校防災倉庫新築工事	随意契約(小額工事)	青木建設	461,160
	晴嵐小学校防災倉庫新築工事	随意契約(小額工事)	株式会社増田工務店	648,000
	中央小学校防災倉庫新築工事	随意契約(小額工事)	五六七北川建設株式会社	498,960
	瀬田東小学校防災倉庫新築工事	随意契約(小額工事)	株式会社Plus建築舎	626,400
	真野小学校防災倉庫新築工事	随意契約(小額工事)	有限会社西條建設エクステリア	495,720
	青山中学校防災倉庫新築工事	随意契約(小額工事)	マエダ住建	496,800
	堅田小学校防災倉庫新築工事	随意契約(小額工事)	株式会社村井工務店	448,200
	仰木中学校防災倉庫新築工事	随意契約(小額工事)	西幸建設株式会社	549,720
	日吉中学校防災倉庫新築工事	随意契約(小額工事)	都建設株式会社	648,000
	石山中学校防災倉庫新築工事	随意契約(小額工事)	有限会社服部工務店	665,280
		計		14,293,764
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			該当なし	

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	ふるさと夏まつり事業	長浜市	1,850,000	1,850,000	総事業費 2,849,000
2	地域活性化措置	北国街道木之本宿にぎわい創出事業	長浜市	1,000,000	1,000,000	総事業費 1,500,000
3	地域活性化措置	よさこいまつり事業	長浜市	150,000	150,000	総事業費 200,000

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称							
1	地域活性化措置	ふるさと夏まつり事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		長浜市							
交付金事業実施場所		長浜市木之本町							
交付金事業の概要		木之本地区は、古くより宿場町として、また木之本地藏院の門前町として栄えてきており、毎年開催される地蔵縁日と花火は、湖北を代表する夏の風物詩として、市内外からたくさんの来場があります。8月22日～25日の夏まつり開催期間中、交通、保安、ゴミ対策について、地域の関係機関、行政が一体となって取り組むことで、安全で快適なまつりを提供することができ、地域の活性化と観光振興を図りました。							
総事業費		2,849,000	<table border="1"> <tr> <td>交付金充当額</td> <td>1,850,000</td> </tr> <tr> <td>うち文部科学省分</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち経済産業省分</td> <td>1,850,000</td> </tr> </table>	交付金充当額	1,850,000	うち文部科学省分	0	うち経済産業省分	1,850,000
交付金充当額	1,850,000								
うち文部科学省分	0								
うち経済産業省分	1,850,000								
交付金事業の成果目標		安全で快適なまつりを来場者に提供することができ、地域の活性化と観光振興を図ります。							
交付金事業の成果指標		平成29年度においては、目標集客人数として、10万人の集客を目指します。							
交付金事業の成果及び評価		交通、保安、ゴミ対策に、より安全で快適なまつりを来場者に提供することができました。また4日間で10万人の集客があり、地域の活性化と観光振興を図ることができました。							
交付金事業の契約の概要									
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方						
観光振興事業補助金		補助	ふるさと夏まつり実行委員会						
		計	2,849,000						
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度						
			該当なし						

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	地域活性化措置	北国街道木之本宿にぎわい創出事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		長浜市		
交付金事業実施場所		長浜市木之本町		
交付金事業の概要		木之本地区は、古くより宿場町として、また木之本地藏院の門前町として栄えてきましたが、交通形態や社会形態の変遷とともに、商店街の衰退が深刻化し、人口減少が進むなか、地域活力の低下が懸念されます。「北国街道木之本宿」の古い町並みや老舗店舗、伝統行事、芸能の魅力を活かした交流事業やおもてなし事業を実施することで、往時の賑わいを創出し、地域の誘客増進と商業振興を図りました。		
総事業費		1,500,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	1,000,000 0 1,000,000
交付金事業の成果目標		街道の魅力を活かした賑わい創出事業を開催することで、地域の活性化と観光振興を図ります。		
交付金事業の成果指標		平成29年度の目標集客人数として、7,000人の集客を目指します。		
交付金事業の成果及び評価		街道の古い町並みを活かした交流事業およびおもてなし事業を開催することで、約7,000人の集客があり、地域の魅力を発信するとともに、地域の活性化と観光振興を図ることができました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
交流事業委託		随意契約(特命)	K-ZOHN運営協議会	1,500,000
		計		1,500,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			該当なし	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
3	地域活性化措置	よさこいまつり事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		長浜市		
交付金事業実施場所		長浜市木之本町		
交付金事業の概要		4月23日に開催されたよさこいイベント「ふるさと春まつり賤岳春乱舞」に支援を行うことで、地域の誘客増進と商業振興を図りました。		
総事業費		200,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	150,000 0 150,000
交付金事業の成果目標		会場の警備や交通案内等、安全で快適なイベント運営を行うとともに、広報活動の充実を図り、地域への誘客増進を図ります。		
交付金事業の成果指標		平成29年度の目標集客人数として、1,000人の集客を目指します。		
交付金事業の成果及び評価		イベント開催時には、約1,000人の集客があり、会場警備や交通案内等、安全で快適なイベント運営を行うことができました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約金額
観光振興事業補助金		補助		200,000
		計		200,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度
				該当なし

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
	地域活性化措置	地域コミュニティの創造と災害に強いまちづくり推進備品整備事業	長浜市	3,000,000	3,000,000	総事業費 3,717,188

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
	地域活性化措置	地域コミュニティの創造と災害に強いまちづくり推進備品整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		長浜市		
交付金事業実施場所		長浜市旧浅井町地先		
交付金事業の概要	上草野地域は主要道路が河川沿いに整備されており、河川の氾濫等により道路が寸断された場合のライフラインの確保や火災発生時に消防車が進入できない路線もあり、地域の消防団、自警団の活動が重要な役割を担っています。しかしながら、地域で使用している小型消防ポンプは耐用年数を経過しており、毎年修理が必要な状況であるため、消防ポンプ2台および附帯備品、道路陥没時に必要な水中ポンプ4台を整備し、地域防災力の強化を図りました。			
総事業費	3,717,188	交付金充当額	3,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	3,000,000	
交付金事業の成果目標	当該地域への小型消防ポンプおよび水中ポンプ等の整備により、防災機器の充実を図り、家屋浸水や道路陥没時の排水に備えることができ、地域イベント等で防災機器の紹介や啓発活動に活用することで、災害に強いまちづくりと地域コミュニティの強化推進が期待できます。			
交付金事業の成果指標	小型消防ポンプおよび水中ポンプ等を整備することで、災害に強いまちづくりと地域コミュニティの強化推進が期待でき、上草野地域9自治会、人口約1,350人の安心安全な地域を目指します。			
交付金事業の成果及び評価	小型消防ポンプおよび水中ポンプ等を整備することで、災害に備えることができ、災害強いまちづくりと地域コミュニティの強化を推進することができました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	物品購入(小型消防ポンプ)	指名競争入札	株式会社 横井機販	3,607,200
	物品購入(水中ポンプ)	随意契約(少額)	藤田機械店	109,988
		計		3,717,188
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

I. 事業評価総括表

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	防災用備蓄物資整備事業	高島市	4,000,000	4,000,000	総事業費 5,203,440
2	福祉対策措置	広域避難所看板表示内容修正業務および設置工事	高島市	400,000	400,000	総事業費 696,459

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	福祉対策措置	防災用備蓄物資整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高島市		
交付金事業実施場所	高島市一円			
交付金事業の概要	地震等の災害発生時に、避難所での生活に必要な物資(アルファ米 2,050食、クラッカー 1,120食、石油ストーブ 70台、車いす対応トイレ 10台、ワンタッチパーテーション 30個、エンジン浄水装置 2台)を整備しました。			
総事業費	5,203,440	交付金充当額	4,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	4,000,000	
交付金事業の成果目標	災害により平常時の市場流通機能が被害を受けた場合を想定し、避難者の生命を守るための生活必需品を品目、量ともに確保しておくことにより、市民の安心感の充足を図ります。			
交付金事業の成果指標	石油ストーブ(購入後の備蓄数:480台/整備目標:480台)充足率:100% 車いす対応トイレ(購入後の備蓄数:72台/整備目標:80台)充足率:90% ワンタッチパーテーション(購入後の備蓄数:82張/整備目標:300張)充足率:27% エンジン浄水装置(購入後の備蓄数:2台/整備目標:2台)充足率100% ※アルファ米(整備目標:11,450食)、クラッカー(整備目標:11,510食)については、消費期限がきれるものを順次補充しています。			
交付金事業の成果及び評価	災害時に備え、防災用備蓄物資の整備を行い、住民の安心・安全の確保および災害に備えたまちづくりを図ることができました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	防災用備蓄物資購入(アルファ米)	指名競争入札	(株)奥山ポンプ商会 湖西営業所	440,640
	防災用備蓄物資購入(クラッカー)	指名競争入札	マキノ町農業協同組合	168,480
	防災用備蓄物資購入(石油ストーブ)	指名競争入札	マキノ町農業協同組合	1,073,520
	防災用備蓄物資購入(車いす対応トイレ)	指名競争入札	(株)斉藤ポンプ工業 安曇川営業所	1,868,400
	防災用備蓄物資購入(ワンタッチパーテーション)	指名競争入札	(株)斉藤ポンプ工業 安曇川営業所	594,000
	防災用備蓄物資購入(エンジン浄水装置)	指名競争入札	(株)斉藤ポンプ工業 安曇川営業所	1,058,400
	計			5,203,440
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	福祉対策措置	広域避難所看板表示内容修正業務および設置工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高島市		
交付金事業実施場所	高島市内広域避難所			
交付金事業の概要	新たに広域避難所に指定した場所4か所に看板を設置するとともに、既存の看板で設置当時と内容が変わっている広域避難所9か所の看板の内容を修正しました。			
総事業費	696,459	交付金充当額	400,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	400,000	
交付金事業の成果目標	災害発生時に避難者が迷わず正しい避難所へ行けるよう、わかりやすい看板を設置します。			
交付金事業の成果指標	当該広域避難所の参集すべき災害の種類で変更があった箇所の表示内容修正 9基 新たに広域避難所に指定した箇所の新規看板設置工事 4基			
交付金事業の成果及び評価	災害時に備え、市内広域避難所に看板を設置および内容修正を行い、住民の安心・安全の確保および災害に備えたまちづくりが図れました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	広域避難所看板表示内容修正業務および設置工事	指名競争入札	(株)ミズホ工芸	696,459
	計			696,459
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	杠葉尾町地先用水路改修工事	東近江市	4,400,000	4,400,000	総事業費 4,514,400

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	紅葉尾町地先用水路改修工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		東近江市		
交付金事業実施場所		東近江市紅葉尾町地先		
交付金事業の概要		<p>事業実施場所である紅葉尾地区では、昭和63年度から用水路の改修工事を順次進めているところ、今回の改修予定箇所は、用水路に水を運ぶ導水路的な役割を持ち、機能保全を図る上で重要な水路ですが、経年による老朽化が進み、ひび割れ部分からの漏水が著しく、用水確保に支障を来す状況であることから、紅葉尾地区における生活用水や防火用水の安定供給と必要な灌漑用水の確保を図るため、本交付金を充当し以下にて実施したものです。</p> <p>用水路工(U字溝H=600) 265.3m 用水路工(現場打ち工) 2.8m</p>		
総事業費		4,514,400	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	4,400,000 0 4,400,000
交付金事業の成果目標		<p>紅葉尾地区における生活用水や防火用水の安定供給と必要な灌漑用水の確保を図り、もって地域住民の日常生活機能の向上を図ります。</p> <p>目標:漏水箇所の修繕率 平成31年度末時点 100%</p>		
交付金事業の成果指標		用水路改修により、修繕された漏水箇所の実延長が占める、全用水路実延長に対する割合。		
交付金事業の成果及び評価		全用水路実延長が1,597m、平成29年度末時点で改修工事済みの実延長は972mであり、60.8%が実施済みとなりました。また、改修工事を実施したことにより、紅葉尾地区における生活用水や防火用水の安定供給と必要な灌漑用水の確保が図れ、地域住民の日常生活機能の向上が図れました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
紅葉尾町地先用水路改修工事請負契約		指名競争入札	株式会社AUC	4,514,400
		計		4,514,400
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			該当なし	

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	藤子川大橋耐震化事業検討業務事業	米原市	4,400,000	4,400,000	総事業費 4,852,440

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修	藤子川大橋耐震化事業検討業務事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		米原市			
交付金事業実施場所		米原市上平寺地先			
交付金事業の概要		市道藤川相撲庭線は緊急輸送道路に指定しており、同線の藤子川大橋は昭和50年設置で、平成26年の橋りょう点検で早期措置段階(構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態)との結果であり、耐震化および修繕を実施するための事業計画を策定しました。			
総事業費		4,852,440	交付金充当額	4,400,000	
			うち文部科学省分	0	
			うち経済産業省分	4,400,000	
交付金事業の成果目標		地元住民の主要な幹線道路の橋りょうを耐震化することで、災害時でも通行可能な状態を確保し、住民の安心安全な暮らしに寄与することができます。			
交付金事業の成果指標		本事業の成果目標を達成するためには、検討業務として行う事業計画策定後に橋りょう耐震化の設計業務・改修業務を継続して実施する必要があります。このため、改修の目標年次を平成31年度とします。(参考:米原市市民意識調査 災害に強いまちづくりの推進[不満足度] H26:15.7%、H27:17.1%、H28:18.9%)			
交付金事業の成果及び評価		耐震化事業検討業務は、平成30年2月1日に完了しました。本検討業務結果等により、平成30年度予算に藤子川大橋補修補強工事の測量設計費を計上し、平成31年度以降に補強等工事を実施する計画となりました。これらの事業進捗等により、住民の安心安全な暮らしに寄与することができました。(参考:米原市市民意識調査 災害に強いまちづくりの推進[不満足度] H29:17.2%)			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額	
調査設計業務		制限付一般競争入札	パシフィックコンサルタンツ(株)滋賀事務所	4,852,440	
		計		4,852,440	
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H32